

ソニーピーシーエル株式会社 個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内 旧版

ソニーピーシーエル株式会社
代表取締役 社長 武田 邦裕
2009年11月1日制定、運用開始

個人情報の保護に関する法律（以下、法といいます。）では、弊社が取得する個人情報について、その利用目的等所定の事項を、公表、もしくは本人が（容易に）知り得る状態に置くべきものと定めています。以下では、弊社が取得する個人情報のうち、法により定められたこれらの事項につき、公表等のため掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

1. 個人情報の利用目的（法 18 条 1 項関係）

弊社が取得する個人情報の利用目的は次のとおりです。なお、就職応募者の方および弊社従業員の情報の利用目的は、別途公表することと致します。

1. 下記 a から d の製品・部品またはサービスに関する、下記 i から iv に掲げる事業活動。
 - a. 映像・音声・コンピューターのソフトウェア製品
 - b. イベント・プロモーションの企画・制作・運営
 - c. 映像関連設備での機材オペレーション、映像関連設備の運営から撮影・編集などの制作サポート
 - d. インターネットを通じた、情報提供・情報処理等のオンラインサービス
 - i. 製品の販売またはライセンスおよびサービスの提供
 - ii. 広告・宣伝・販売促進活動（電子メールやダイレクトメール等により、製品やサービス、展示会・各種イベントのご案内を差し上げることがあります）
 - iii. アフターサービス等顧客サポート（登録、本人認証、緊急連絡等での利用を含む）
 - iv. 研究開発
2. CSR（企業の社会的責任）・環境活動に関する情報提供およびご意見等の提供のお願い
3. 取引先との関連資材の見積・購入等に必要な連絡
4. 広報活動に伴う記者等への情報提供および各種連絡

2. 保有個人データに関する事項（法 24 条 1 項関係）

弊社が取り扱う保有個人データに関する事項は次のとおりです。

- (1)当該個人情報取扱事業者（弊社）の名称：
ソニーピーシーエル株式会社

(2)すべての保有個人データの利用目的：

上記「個人情報の利用目的」と同じ

(3)開示等の求めに応じる手続：

弊社保有個人データに関する利用目的の通知（法 24 条 2 項関係）、開示（法 25 条 1 項関係）、訂正等（法 26 条 1 項関係）、利用停止等（法 27 条 1 項関係）、および第三者提供停止（法 27 条 2 項関係）に関するお問い合わせ（以下「開示等の求め」といいます）につきましては、本人から個人情報を取得した部署とします。但し、当該部署が不明の場合は、以下の窓口までご連絡下さい。

受付窓口：

ソニーピーシーエル株式会社 管理部門 経営管理部 総務課

住所：〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-13-17 目黒東急ビル

お問い合わせフォームよりお問合せください。

お手続き方法：

- a) 上記窓口にて、お問い合わせをいただきます。（ご本人以外は、お手続きできません。（注）ご参照）
- b) 必要に応じ、請求用紙等を郵送させていただきます。
- c) 請求用紙に所定の事項をご記入いただき、上記窓口にご郵送（もしくは来所して）いただきます。
（ご本人であることを確認するために公的機関発行の証明書[運転免許証、パスポート又は健康保険証等]のコピーを添付して（確認させて）いただきます。）
- d) ご請求いただいた開示等の求めの内容について確認のうえ、適正な処理を遅滞なく実施し、原則として書面（封書）で、回答させていただきます。
- e) 法令の定めにより、開示等の求めに応じられない場合があります。開示等の求めに応じられない場合は、その理由をお知らせいたします。

開示等請求手続の詳細は下記の「開示請求等申込手続きについて」をご覧ください。

（注）代理人の方からの請求をご希望される場合の手続きに関しましては、上記の窓口にて直接お問い合わせください。

(4)弊社保有個人データの取扱いに関し弊社が設置する苦情・相談のお申出先窓口：

弊社が保有する個人情報に関する苦情・相談につきましては、当該個人情報を取得した部署へお申し出ください。ただし、当該部署が不明な場合、弊社保有個人データに関する苦情・相談につきましては、前記(3)の窓口にて承ります。

3. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（法 23 条 2 項関係）

法 23 条 2 項は、第三者に提供される個人データについて、ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、一定の事項について、あらかじめ、ご本人が容易に知り得る状態に置いているとき等は、当該個人データを第三者に提供することができるものと定めています（オプトアウト制度）。

弊社は、オプトアウト制度を利用して、ご本人の認識なく第三者に個人データを提供することはありません。

4. 共同利用に関する事項（法 23 条 4 項 3 号関係）

法 23 条 4 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であつて、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。この条項に関わらず、弊社は、ご本人の同意を得ることなく、取得時に明示した共同利用者以外の第三者にこの条項に従って個人データを提供することはいたしません。

5. 備考

弊社が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先いたします。ご了承ください。